

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	直近の消費関連データが軒並み7月以降悪化しているため。背景には梅雨明けの遅れなど天候不順の要因もあるが、夏のボーナスが良かった割には冴えない。やはり、消費増税と食料・エネルギー価格上昇による家計の購買力低下がボディーブローのように効いてきているものと思われる。確かに、賃金は7月に前年比で+2.6%増えているが、帰属家賃を除く消費者物価が前年比で+4%上がっているため、実質賃金は前年比で▲1.4%下がっている。既に、兆候は7月の景気ウォッチャー調査で先行き判断DIが物価上昇への不安等から低下に転じていることに出ている。8月以降も天候不順が続いているため、景気の現状には厳しい判断をせざるを得ない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	国内で最大のリスク要因は、家計の実質所得低下に伴う個人消費の低迷。食料やエネルギー価格の上昇により家計負担が更に深刻になれば、7-9月期の経済成長も期待できず、消費税率引き上げの判断を難しくする。海外では、米利上げ観測の急速な高まりに伴うマーケットの混乱。昨年5月のバーナンキショックのような状況になれば、新興国の通貨下落を伴い大きな混乱になりかねない。また、8月の中国PMI指数が急落しており、中国の景気動向にも注意が必要。理財商品や不動産市場のリスクを抱える中、ウクライナ情勢等に伴い中国最大の輸出相手先である欧州の景気も弱まっており、状況次第では日本の輸出低迷に拍車がかかる可能性もある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	大胆な金融緩和に伴い異常な円高・株安が是正されたことで企業収益が改善し、昨年度は雇用や消費の拡大にも結び付いた。今年度にかけて設備投資の拡大にも波及しつつある。また、機動的な財政政策で公共事業が増えたため、地方経済も20数年ぶりの景況感回復が実現した。政府の賃上げ要請も功を奏し、15年ぶりの賃上げ率も実現した。しかし、現状は家計所得増加が追い付かない幅で消費税率を引き上げてしまったことと、円安に伴う副作用(輸入物価上昇)により、消費のところで好循環が途切れてしまっている。消費税率を3%も引き上げるわりに補正予算で家計向けの対策が手薄だった面がある。今後は家計の負担増を軽減する政策を重視すべき。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	異常な円高・株安の是正により企業収益も増加基調にあるため、短観や政策投資銀行の調査でも今年度の設備投資に前向きな計画を立てている。4-6月期のGDPが大きく落ち込んだわりには短観等の景況感データの悪化も限定的。今後は更なるビジネス環境整備が必要。具体的には、財政とのバランスをとりながら一刻も早く法人税率を国際水準に下げる。また、経済連携協定を進める一方で農地法を改正して企業を農業に参入させ、一次産業で儲けさせることも必要。安全が確認された原発の再稼働や、調達先の多様化に伴うLNGの値下げ、発送電分離・電力自由化や発電コストの安い石炭火力発電所の活用促進によりエネルギーコストを下げることも課題。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	15年ぶりの賃上げ率実現のみならず、6割以上の中小企業で賃上げ、派遣の時給も+4%上がっていることからすれば、近年稀にみる進展。実際、毎月勤労統計の常用雇用者数×名目賃金は前年比+2.5%増えている。背景にはアベノミクスに伴う企業収益拡大と労働需給ひっ迫、政府の賃上げ要請が効いている。ただ、物価の上昇に追いついていないため、来年の春闘も賃上げ要請は不可欠。また、人手不足解消のために女性の労働環境整備も必要。現在、求職意欲はあるが育児や介護が理由で求職活動していない女性が100万人以上いる。一刻も早い育児・介護の環境整備や、慢性的な人手不足の建設・介護現場での外国人労働者の受け入れ枠拡充が必要。
	③個人消費の拡大	No	雇用者報酬の増加率以上の消費税率引き上げと、中東情勢や天候不順等による食料・エネルギー価格高騰により個人消費のところで、好循環が遮断されている。昨年度の補正予算で家計向けに6000億円程度の減税しか行われなかった影響も大きい。一方で、公共事業の増加が人手不足等により震災復興や民間投資の足を引っ張っていることからすれば、公共事業の抑制や予備費を財源に、一刻も早く家計負担を軽減する支援策を打つべき。最も即効性が高いのが、より低所得者や地方経済への効果が大きいトリガー条項の発動。ガソリン価格低下による直接的な家計負担軽減に加えて軽油も下がるため、輸送コスト低下を通じて食料品価格の抑制にもつながる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	賃金上昇については15年ぶりの賃上げ率を実現しているため、取り組みは進んでいる。ただ物価上昇に追いついておらず、来年10月も消費増税が予定されているため、来年も賃上げ要請は不可避。中小企業支援についても、結果的に倒産件数が減っているため一定の評価はできる。ただここへきて人手不足による倒産が増えているため、女性・高齢者・外国人の労働参加を一刻も早く促進することが課題。非正規雇用労働者の待遇改善についても、結果的に多くの企業で非正規社員の正社員化が進んでおり、非正規労働者比率も下がっているため一定の評価ができる。より一層の正社員化を進めるには、正社員の解雇ルール明確化等、労働規制の見直しが不可欠。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	4-6月期の経済成長率が想定以上に落ち込んだものの、政府は1-6月期で均せば年率+1.2%成長しているため景気回復持続としている。しかし、景気動向指数の定義上では景気は今年2月から後退局面に入った可能性が高い。また、そもそも政府の経済成長率目標(名目3%、実質2%)に比べれば明らかに成長率は鈍化している。従って、来年10月の消費税率引き上げの判断材料となる7-9月期の成長率は、少なくとも1-6月期で均した実質GDPから年率2%以上の拡大が必要。具体的に計算すれば、7-9月期は年率換算で+5.7%以上の成長が必要。更に今回の反省を踏まえ、15年10月消費増税時の景気対策は家計支援を手厚くすべき。